

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第117期) 至 平成24年3月31日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号

(E00928)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	4
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	9
6.	研究開発活動	9
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
1.	設備投資等の概要	11
2.	主要な設備の状況	11
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4)	ライツプランの内容	13
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6)	所有者別状況	14
(7)	大株主の状況	14
(8)	議決権の状況	15
(9)	ストックオプション制度の内容	15
2.	自己株式の取得等の状況	16
3.	配当政策	17
4.	株価の推移	17
5.	役員の状況	18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5	経理の状況	27
1.	連結財務諸表等	28
(1)	連結財務諸表	28
(2)	その他	59
2.	財務諸表等	60
(1)	財務諸表	60
(2)	主な資産及び負債の内容	79
(3)	その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
1.	提出会社の親会社等の情報	83
2.	その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第117期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,169,164	10,080,276	9,776,708	9,669,815	9,432,946
経常利益又は経常損失(△) (千円)	891,199	607,372	161,319	△568,737	△243,556
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	406,893	351,361	48,518	△425,505	△222,170
包括利益 (千円)	—	—	—	△533,417	△58,834
純資産額 (千円)	12,870,820	12,763,150	12,673,780	12,164,849	12,102,470
総資産額 (千円)	17,117,983	17,745,048	17,705,177	17,176,950	16,849,646
1株当たり純資産額 (円)	373.38	370.70	368.67	349.50	347.85
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	12.00	10.20	1.41	△12.30	△6.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.19	71.93	71.58	70.82	71.83
自己資本利益率 (%)	3.27	2.74	0.38	—	—
株価収益率 (倍)	32.91	38.14	231.91	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	894,171	824,582	489,390	346,513	589,256
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,672,028	△189,320	△2,654,208	△316,650	△505,101
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	654,960	△187,329	1,409,986	△150,329	197,997
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,015,307	2,463,239	1,708,407	1,587,941	1,870,094
従業員数 (人)	428	435	437	427	403
(外、平均臨時雇用者数)	(98)	(105)	(94)	(103)	(101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,129,419	10,040,800	9,735,952	9,629,658	9,412,339
経常利益又は経常損失(△) (千円)	875,836	596,486	145,823	△584,590	△247,841
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	398,623	345,869	38,811	△435,203	△122,327
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,795,875	12,682,713	12,583,635	12,065,007	12,102,470
総資産額 (千円)	17,020,416	17,647,721	17,600,723	17,060,419	16,849,646
1株当たり純資産額 (円)	371.20	368.36	366.05	346.63	347.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	11.76	10.04	1.13	△12.58	△3.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.18	71.87	71.49	70.72	71.83
自己資本利益率 (%)	3.23	2.72	0.31	—	—
株価収益率 (倍)	33.59	38.75	289.89	—	—
配当性向 (%)	42.52	49.81	443.26	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	421 (96)	428 (94)	433 (90)	423 (99)	403 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第116期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立、「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外砧村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年7月	総合ビタミン株式会社を合併
昭和18年7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和29年2月	化粧品部門に進出「ゼオラ歯磨」発売
昭和31年9月	補酵素型ビタミンB ₂ 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB ₁ 、ビタミンB ₂ 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年6月	大阪支店を大阪市東淀川区に新築
昭和45年8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和51年7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和54年2月	名古屋営業所を名古屋市東区に新築
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年8月	薬用歯磨「コーラル」を発売（現アバンビーズ コーラルε）
昭和58年9月	信栄株式会社の株式を取得
昭和58年9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和58年10月	札幌営業所を札幌市豊平区に新築
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
昭和63年12月	福岡営業所を福岡市東区に新築
平成元年1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」発売
平成2年8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成11年3月	ワカモト・ド・ブラジル有限会社を設立
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成14年6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速検出キット「キャピリア アデノ アイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年9月	第二培養棟完成
平成20年11月	アレルギー性結膜炎迅速診断検査キット「アレルウォッチ 涙液IgE」発売
平成22年3月	相模大井工場第二点眼剤棟完成
平成22年5月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「わかもと」」発売
平成22年10月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号に移転
平成22年11月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「NP」」発売
平成22年12月	眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」発売
平成23年3月	薬用歯磨「アバンビーズ」シリーズ発売
平成23年5月	信栄（連結子会社）を吸収合併

3 【事業の内容】

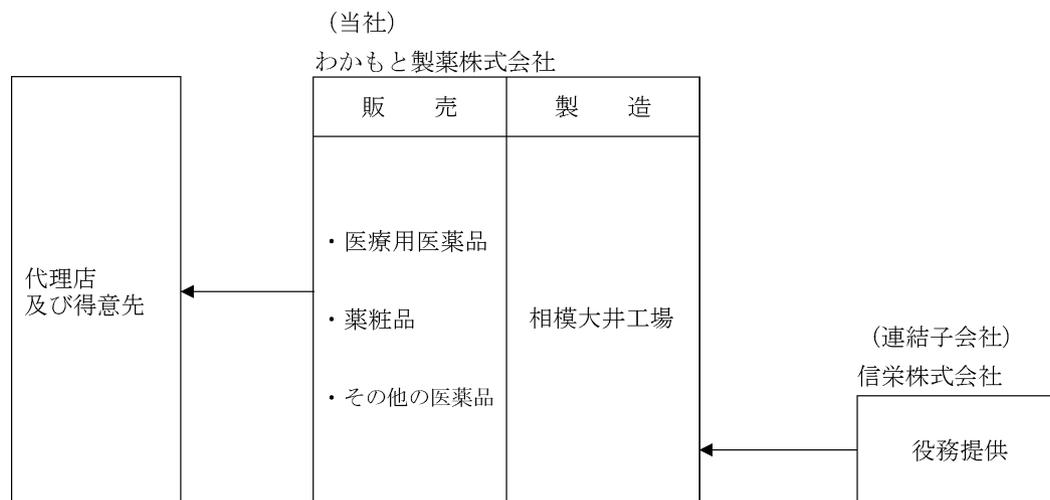
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）及び、子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」「ゼペリン点眼液0.1%」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」「アバンビーズ」）、その他の医薬品（医薬品原料他）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社は、主に医薬品の製造及び販売（輸出を含む）を行っておりますが、不動産賃貸業も営んでおります。

当社グループにおける区分は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、平成23年5月1日を合併期日として当社の連結子会社である信栄株式会社を吸収合併しました。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
403（101）	41.60	16.60	5,068,086

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬事業	104	（ 5）
薬粧事業	18	（ 3）
特販事業	5	（ 2）
その他	0	（ 0）
全社（共通）	276	（ 91）
合計	403	（ 101）

（注）1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

3. 平均年間給与（税込）は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は307名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の点眼剤、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」・「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、眼科手術補助剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」の販売促進に加え、眼科用アデノウイルス抗原検出キット「キャピリア アデノ アイ Neo」、広範囲抗菌剤「レボフロキサシン点眼液0.5%わかもと」等を発売し普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンプランシュ」「アバンビーズ コーラルε（イプシロン）」の5製品を昨年3月にリニューアル発売いたしました。

特販事業では、海外向けに「わかもと」、乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は94億3千2百万円（前期比2.4%減）、営業損失4億9千9百万円（前期は営業損失7億5千5百万円）、経常損失2億4千3百万円（前期は経常損失5億6千8百万円）、当期純損失2億2千2百万円（前期は当期純損失4億2千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では、「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「ラタノプロスト点眼液」が売上に寄与しましたが、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」、が減少いたしました。その結果、売上高は55億3百万円（前期比4.8%減）となりました。

薬粧事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」が横ばいで推移し、「アバンビーズ」シリーズが増加いたしました。その結果、売上高は19億5千1百万円（前期比2.4%増）となりました。

特販事業では、国内向け他社受託品が大幅に減少しましたが、海外向け「わかもと」等が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は19億3千1百万円（前期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から2億8千2百万円増加し、18億7千万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は5億8千9百万円となりました。（前年同期に比べ収入が2億4千2百万円増加）

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が10億8百万円、売上債権の減少が3億9千2百万円あった一方、税金等調整前当期純損失が1億2千7百万円、仕入債務の減少が4億3百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は5億5百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1億8千8百万円増加）

この主な要因は、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得が3億9千万円、無形固定資産（主に特許実施権）の取得が3億3千5百万円あった一方、有形固定資産（主に賃貸事業に係る不動産）の売却が1億4千3百万円、無形固定資産（主に借地権）の売却が9千8百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は1億9千7百万円となりました。（前年同期は1億5千万円の資金の減少）

この主な要因は、短期借入れによる収入が1億円、長期借入れによる収入が3億円あった一方、長期借入金の返済による支出が1億9千6百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	5,474,919	92.5
薬粧事業 (千円)	1,641,431	86.0
特販事業 (千円)	1,744,794	101.5
合計 (千円)	8,861,145	92.8

- (注) 1. 金額は売価換算であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	325,033	86.1
薬粧事業 (千円)	2,580	1.1
特販事業 (千円)	157,022	108.6
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	484,636	62.9

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	5,503,463	95.2
薬粧事業 (千円)	1,951,299	102.4
特販事業 (千円)	1,931,348	99.4
その他 (千円)	46,835	116.6
合計 (千円)	9,432,946	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ	1,450,701	15.0	1,344,773	14.3
(株)スズケン	1,248,805	12.9	1,187,905	12.6

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社グループが営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社グループの生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は7億9千2百万円で売上高比8.4%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域の製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品（熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など）の開発に取り組んでおります。

新規の眼科用剤として、網膜症治療薬の承認申請を行い今年度中には上市を予定しております。さらに同治療薬の適用拡大、BBG（新製品）についても臨床準備中です。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、168億4千9百万円となり前連結会計年度末比3億2千7百万円(1.9%減)の減少となりました。流動資産は83億5百万円となり7千1百万円(0.9%増)の増加、固定資産は85億4千3百万円となり3億9千9百万円(4.5%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、相模大井工場の減価償却により、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、他)が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、47億4千7百万円となり前連結会計年度末比2億6千4百万円(5.3%減)の減少となりました。流動負債は19億3千3百万円となり3億8千万円(16.4%減)の減少、固定負債は28億1千3百万円となり1億1千5百万円(4.3%増)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、支払手形及び買掛金が減少したことが主たる要因であり、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、121億2百万円となり前連結会計年度末比6千2百万円(0.5%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の70.8%から71.8%となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に5億8千9百万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等があり、5億5百万円の資金を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入等があり、1億9千7百万円の資金を獲得いたしました。

その結果、当連結会計年度で資金は2億8千2百万円増加して、当連結会計年度末の資金は18億7千万円となりました。

(3)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は2012年度を初年度とする5ヵ年中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場第二点眼製剤棟の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度において、7億8千3百万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医薬事業、薬粧事業、特販事業及びその他の事業に共通で生産設備の増強・合理化に3億6千5百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央 区)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	統括業務設 備	24,432	1,959	-	-	15,384	41,776	107 (13)
相模大井工場 (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	製造設備	2,708,464	1,290,443	71,932.79	26,452	42,926	4,068,287	102 (64)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	研究設備	187,736	46,800	(相模大井工場に含む)		10,856	245,392	49 (7)
東京支店 (東京都新宿 区)	医薬事業 薬粧事業	販売設備	2,047	-	-	-	309	2,356	29 (1)
関東支店 (さいたま市大 宮区)	医薬事業	同上	750	-	-	-	623	1,374	17 (2)
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	0	-	-	-	201	201	13 (2)
大阪支店 (大阪市東淀川 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	11,186	-	595.10	16,031	145	27,363	26 (-)
広島支店 (広島市西区)	医薬事業 薬粧事業	同上	-	-	-	-	127	127	12 (3)
名古屋支店 (名古屋市東 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	29,749	-	417.01	64,840	93	94,682	20 (1)
福岡支店 (福岡市東区)	医薬事業 薬粧事業	同上	58,598	-	660.32	123,024	399	182,022	19 (3)
札幌支店 (札幌市豊平 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	42,798	-	509.12	70,400	843	114,041	9 (5)
旧玉川分室 (東京都世田谷 区)	-	-	15,791	-	(1098.90)	-	13	15,805	- (-)
旧本社 (東京都中央 区)	-	-	-	-	174.66	56,495	-	56,495	- (-)
社宅・寮 (神奈川県足柄 上郡他)	その他	-	59,374	-	(相模大井工場に含む)		-	59,374	- (-)
その他 (東京都世田谷 区)	その他	-	35,005	-	239.59 (1570.70)	340	74	35,420	- (-)

- (注) 1. 土地の面積のうち () 内の数字は賃借中の面積を外数で示しております。
 2. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	130台	3	45,346	59,948
質量分析計他研究用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	15,377	9,390

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	△550,000	34,838,325	—	3,395,887	△260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	20	83	25	1	3,144	3,303	—
所有株式数 (単元)	—	10,564	175	14,444	266	1	8,804	34,254	584,325
所有株式数 の割合 (%)	—	30.84	0.51	42.16	0.77	0.00	25.70	100.00	—

- (注) 1. 自己株式45,886株は、「個人その他」の欄に45単元、「単元未満株式の状況」の欄に886株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式45,886株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,690	4.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼットック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,093	3.13
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	1,000	2.87
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	750	2.15
計	—	16,182	46.45

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,209,000	34,209	—
単元未満株式	普通株式 584,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,209	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目1番6号	45,000	—	45,000	0.12
計	—	45,000	—	45,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,024	4,353,425
当期間における取得自己株式	394	95,342

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,529	808,870	—	—
保有自己株式数	45,886	—	46,280	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失を計上したことにより、前期に引き続き無配になります。また、次期（平成25年3月期）の配当につきましても、内部留保の必要性を勘案し、誠に遺憾ながら無配の方向で予定しております。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に、有効投資をしていきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	520	417	412	344	269
最低（円）	328	286	291	207	204

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	260	245	250	241	256	252
最低（円）	222	222	214	215	232	221

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・マ ーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社 (理事) 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 平成22年 6月 営業本部長 平成23年 4月 代表取締役社長に就任 (現 在)	(注) 2	40
専務取締役	情報システム 部長	菅又 秀夫	昭和23年5月22日生	昭和46年 7月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ) に入行 平成 8年 6月 同行 日比谷支店長 平成11年 2月 当社に入社 (理事) 経理部長 平成11年 6月 取締役に就任 平成12年 8月 情報システム部長 (現在) 平成14年 6月 常務取締役に就任 平成19年 6月 専務取締役に就任 (現在)	(注) 3	69
常務取締役	経営企画室長 兼総務部長	五十嵐 新	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ) に入行 平成17年 4月 みずほコーポレート銀行クレ ジットエンジニアリング部 部長 平成20年 4月 同行 営業第14部長 平成22年 5月 当社に入社 (理事) 平成22年 7月 総務・広報部長 平成23年 4月 経営企画室長兼総務部長 (現 在) 平成23年 6月 取締役に就任 平成24年 6月 常務取締役に就任 (現在)	(注) 3	3
取締役		鈴木 宏和	昭和26年10月31日生	昭和52年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 医薬開発部長 平成14年 6月 薬事情報室長兼医薬情報課長 平成17年 4月 研究開発副本部長兼ヘルスケ ア開発部長 平成18年 1月 理事 平成19年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相模研究所長	平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 (現在) 平成21年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	16
取締役	相模大井工場長	堀尾 良宏	昭和26年11月27日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成10年 6月 相模大井工場 技術部長 平成12年 8月 相模大井工場 製造部長 平成14年 6月 購買部長 平成23年10月 相模大井工場 工場長 (現在) 平成24年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 2	—
常勤監査役		齋藤 維久夫	昭和26年2月21日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成 7年 6月 秘書室長 平成 9年 4月 名古屋営業所長 平成13年 8月 薬粧事業部長 平成20年 8月 信栄株式会社出向 代表取締役社長 平成22年 7月 お客様相談室長 平成24年 6月 監査役に就任 (現在)	(注) 4	2
監査役		遠藤 光春	昭和22年3月26日生	昭和44年 4月 東セロ商事株式会社 (現 東セロ株式会社) に入社 昭和46年11月 当社に入社 平成 8年 4月 相模大井工場長 平成10年 6月 取締役に就任 平成14年 6月 人事部長 平成15年 6月 総務人事部長 平成18年 5月 生産本部長 平成21年 6月 監査役に就任 (現在)	(注) 5	51
監査役		伊藤 忠明	昭和15年11月3日生	昭和38年 4月 朝日生命保険相互会社に入社 平成12年 4月 同社 専務取締役に就任 平成13年 6月 朝日不動産管理株式会社 取締役社長に就任 平成15年 4月 同社 取締役会長に就任 平成16年 4月 公益財団法人朝日生命成人病研究所理事長 (現在) 平成16年 6月 当社監査役に就任 (現在)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		馬場 忠	昭和28年8月7日生	昭和52年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現 株式会社損害保険ジャパン) に入社 平成11年11月 同社 海上業務部長 平成14年 7月 同社 企業営業第二部長 平成20年 7月 同社 執行役員経営企画部担 当部長 平成23年 4月 同社 常務執行役員 平成23年 6月 当社監査役に就任 (現在) 平成23年 6月 日本地震再保険株式会社 常 務取締役役に就任 (現在)	(注) 6	—
計						214

(注) 1. 監査役 伊藤 忠明氏及び監査役 馬場忠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、社外監査役の補欠監査役として、野澤裕昭氏を選任
しております。

補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野澤 裕昭	昭和29年1月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 東京弁護士会 旬報法律事務所所属 (現在)	—

おります。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、平成22年4月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に参加し、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、4名の監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
小宮山 司	京橋監査法人	—
下村 久幸	京橋監査法人	—

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士4名（その他1名）であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 伊藤忠明氏は、当社株式13千株を保有しております。

社外監査役 馬場忠氏は、当社株式を保有しておりません。また、以前在籍していた株式会社損害保険ジャパンと当社との間には法人契約の保険取引があります。

独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任に関しては一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

③役員報酬の内容

(単位：千円)

役員区分	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	合計
取締役9名	99,495	—	—	—	99,495
監査役2名	15,285	—	—	—	15,285
社外監査役2名	6,000	—	—	—	6,000
合計	120,780	—	—	—	120,780

使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を現時点では定めておりません。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容

当社と社外監査役馬場忠氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

①株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄数 1,649,897千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	312,000	営業政策投資
ゼリヤ新薬工業(株)	180,000	179,280	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	154,164	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	128,469	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	125,000	98,375	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	73,350	営業政策投資
アルフレッサ ホールディングス(株)	21,506	68,711	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	44,462	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	40,033	長期借入金借入先
(株)スズケン	16,890	37,056	営業政策投資
朝日印刷(株)	16,000	29,280	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	27,452	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	26,691	長期借入金借入先
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	20,672	営業政策投資
小林製薬(株)	4,006	15,446	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,580	12,510	営業政策投資
(株)大木	56,272	19,920	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	6,615	4,471	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	3,847	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	3,620	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	2,491	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,236	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	444	営業政策投資

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	324,200	営業政策投資
ゼリヤ新薬工業(株)	180,000	265,140	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	180,090	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	145,562	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	125,000	99,250	営業政策投資
アルフレッサ ホールディングス(株)	21,506	84,626	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	83,160	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	72,062	営業政策投資
(株)ズケン	16,890	43,103	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	41,958	長期借入金借入先
(株)メディバルホールディングス	37,300	39,985	営業政策投資
朝日印刷(株)	16,000	31,200	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	26,111	長期借入金借入先
(株)大木	59,610	24,439	営業政策投資
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	19,114	営業政策投資
小林製薬(株)	4,373	18,102	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,580	13,422	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	6,615	4,663	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	4,637	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	3,812	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	2,253	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,189	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	430	営業政策投資

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,200	—	16,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,200	—	16,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,576	1,464,392
受取手形及び売掛金	3,956,058	※4 3,563,872
有価証券	405,364	405,702
商品及び製品	1,336,120	1,410,438
仕掛品	335,759	399,005
原材料及び貯蔵品	537,121	505,329
未収還付法人税等	3,064	2,809
繰延税金資産	286,011	407,517
その他	152,027	146,761
流動資産合計	8,234,104	8,305,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,339,056	3,175,936
機械装置及び運搬具（純額）	1,704,421	1,339,203
土地	※3 393,736	357,583
建設仮勘定	157,696	57,512
その他（純額）	125,139	71,998
有形固定資産合計	※1 5,720,050	※1 5,002,234
無形固定資産		
特許実施権	—	300,000
借地権	67,707	51,277
ソフトウェア	33,199	50,717
その他	6,143	6,043
無形固定資産合計	107,050	408,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,371	1,649,897
保険積立金	725,298	800,214
繰延税金資産	884,076	602,927
その他	※2 80,997	※2 80,503
投資その他の資産合計	3,115,744	3,133,543
固定資産合計	8,942,845	8,543,815
資産合計	17,176,950	16,849,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,535	※4 802,645
未払金及び未払費用	452,642	419,473
短期借入金	196,000	296,000
未払法人税等	30,745	30,065
未払消費税等	21,981	—
賞与引当金	174,800	192,600
返品調整引当金	7,000	10,000
設備関係支払手形	45,076	※4 27,842
設備関係未払金	151,180	125,279
その他	28,018	30,034
流動負債合計	2,313,979	1,933,942
固定負債		
長期借入金	1,230,000	1,334,000
退職給付引当金	1,297,817	1,330,743
役員退職慰労引当金	165,900	145,900
長期預り金	4,403	2,590
固定負債合計	2,698,121	2,813,233
負債合計	5,012,100	4,747,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,124,537	5,902,075
自己株式	△10,306	△13,558
株主資本合計	12,185,944	11,960,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,094	142,241
その他の包括利益累計額合計	△21,094	142,241
純資産合計	12,164,849	12,102,470
負債純資産合計	17,176,950	16,849,646

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,669,815	9,432,946
売上原価	※3 4,494,712	※3 4,348,319
売上総利益	5,175,102	5,084,627
返品調整引当金戻入額	2,000	—
返品調整引当金繰入額	—	3,000
差引売上総利益	5,177,102	5,081,627
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,932,482	※1, ※2 5,580,755
営業損失(△)	△755,379	△499,127
営業外収益		
受取利息	1,301	625
受取配当金	32,435	34,346
受取地代家賃	29,527	25,985
受取技術料	159,411	196,967
保険戻金	6,716	14,972
その他	52,565	55,660
営業外収益合計	281,958	328,557
営業外費用		
支払利息	27,971	28,933
固定資産除却損	9,060	8,335
寄付金	47,055	17,135
その他	11,229	18,580
営業外費用合計	95,316	72,986
経常損失(△)	△568,737	△243,556
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 133,462
役員退職慰勞引当金戻入額	—	20,000
本社移転費用引当金戻入額	1,456	—
特別利益合計	1,456	153,462
特別損失		
投資有価証券評価損	34,843	24,058
固定資産除却損	24,700	13,333
特別損失合計	59,543	37,392
税金等調整前当期純損失(△)	△626,824	△127,486
法人税、住民税及び事業税	23,126	17,309
法人税等調整額	△224,445	77,374
法人税等合計	△201,318	94,683
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△425,505	△222,170
当期純損失(△)	△425,505	△222,170

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△425,505	△222,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△107,911	163,335
その他の包括利益合計	△107,911	* 163,335
包括利益	△533,417	△58,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△533,417	△58,834

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,395,887		3,395,887
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,395,887		3,395,887
資本剰余金				
当期首残高		2,675,826		2,675,826
当期変動額				
自己株式の処分		△71,809		△292
自己株式処分差損の振替		71,809		292
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,675,826		2,675,826
利益剰余金				
当期首残高		6,707,794		6,124,537
当期変動額				
剰余金の配当		△85,941		—
当期純損失(△)		△425,505		△222,170
自己株式処分差損の振替		△71,809		△292
当期変動額合計		△583,257		△222,462
当期末残高		6,124,537		5,902,075
自己株式				
当期首残高		△192,544		△10,306
当期変動額				
自己株式の取得		△8,117		△4,353
自己株式の処分		190,355		1,101
当期変動額合計		182,237		△3,252
当期末残高		△10,306		△13,558
株主資本合計				
当期首残高		12,586,963		12,185,944
当期変動額				
剰余金の配当		△85,941		—
当期純損失(△)		△425,505		△222,170
自己株式の取得		△8,117		△4,353
自己株式の処分		118,545		808
当期変動額合計		△401,019		△225,714
当期末残高		12,185,944		11,960,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,816	△21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,911	163,335
当期変動額合計	△107,911	163,335
当期末残高	△21,094	142,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,816	△21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,911	163,335
当期変動額合計	△107,911	163,335
当期末残高	△21,094	142,241
純資産合計		
当期首残高	12,673,780	12,164,849
当期変動額		
剰余金の配当	△85,941	—
当期純損失（△）	△425,505	△222,170
自己株式の取得	△8,117	△4,353
自己株式の処分	118,545	808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,911	163,335
当期変動額合計	△508,931	△62,378
当期末残高	12,164,849	12,102,470

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△626,824		△127,486
減価償却費		1,204,576		1,008,261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		24,263		32,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△83,500		17,800
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)		△38,000		—
受取利息及び受取配当金		△33,737		△34,971
保険返戻金		△6,716		△14,972
支払利息		27,971		28,933
有形固定資産除却損		45,603		9,983
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△68,532
無形固定資産売却損益 (△は益)		—		△64,929
投資有価証券評価損益 (△は益)		34,843		24,058
売上債権の増減額 (△は増加)		107,815		392,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△533,364		△105,773
仕入債務の増減額 (△は減少)		456,276		△403,890
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△29,597		△23,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		△20,000
その他の資産の増減額 (△は増加)		△43,945		△22,029
その他の負債の増減額 (△は減少)		△161,387		△23,939
小計		344,277		604,366
利息及び配当金の受取額		33,737		34,971
利息の支払額		△28,410		△28,388
法人税等の還付額		10,375		3,064
法人税等の支払額		△13,466		△24,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,513		589,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		200,000		40,000
有形固定資産の取得による支出		△467,558		△390,789
有形固定資産の売却による収入		—		143,500
無形固定資産の取得による支出		△10,173		△335,859
無形固定資産の売却による収入		—		98,500
投資有価証券の取得による支出		△2,838		△2,980
投資有価証券の売却による収入		1,000		—
その他の投資等の取得による支出		△159,512		△142,564
その他の投資等の売却による収入		122,432		85,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△316,650		△505,101
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—		100,000
長期借入れによる収入		—		300,000
長期借入金の返済による支出		△174,000		△196,000
自己株式の処分による収入		118,512		808
自己株式の取得による支出		△8,084		△4,353
配当金の支払額		△86,757		△2,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		△150,329		197,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,466	282,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,407	1,587,941
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,587,941	* 1,870,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 信栄㈱</p> <p>信栄㈱については平成23年5月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、吸収合併日までを含めた連結財務諸表を作成しております。</p> <p>非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、吸収合併日までを含めております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,333,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は9,288,513千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 その他(出資金) 1,777千円</p> <p>※3. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は1,929,447千円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は10,206,975千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 その他(出資金) 1,777千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,566千円 支払手形 8,908千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">165,512千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,334</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">851,100</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,732,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,654</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">267,685</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,773</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">303,460</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">997,545</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 997,545千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 109,182千円</p>	発送費	165,512千円	広告宣伝費	244,334	販売促進費	851,100	給料手当及び賞与	1,732,958	退職給付引当金繰入額	161,654	福利厚生費	267,685	賃借料	110,795	減価償却費	51,773	旅費及び交通費	303,460	研究開発費	997,545	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">142,007千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">313,333</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">866,052</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,619,317</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,888</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">243,682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">97,752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,272</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">284,531</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">792,596</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 792,596千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 106,226千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">131,442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,462</td></tr> </table>	発送費	142,007千円	広告宣伝費	313,333	販売促進費	866,052	給料手当及び賞与	1,619,317	退職給付引当金繰入額	159,888	福利厚生費	243,682	賃借料	97,752	減価償却費	44,272	旅費及び交通費	284,531	研究開発費	792,596	建物	2,020千円	土地等	131,442	合計	133,462
発送費	165,512千円																																														
広告宣伝費	244,334																																														
販売促進費	851,100																																														
給料手当及び賞与	1,732,958																																														
退職給付引当金繰入額	161,654																																														
福利厚生費	267,685																																														
賃借料	110,795																																														
減価償却費	51,773																																														
旅費及び交通費	303,460																																														
研究開発費	997,545																																														
発送費	142,007千円																																														
広告宣伝費	313,333																																														
販売促進費	866,052																																														
給料手当及び賞与	1,619,317																																														
退職給付引当金繰入額	159,888																																														
福利厚生費	243,682																																														
賃借料	97,752																																														
減価償却費	44,272																																														
旅費及び交通費	284,531																																														
研究開発費	792,596																																														
建物	2,020千円																																														
土地等	131,442																																														
合計	133,462																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	221,544千円
組替調整額	24,058
税効果調整前	245,603
税効果額	△82,267
その他有価証券評価差額金	163,335
その他の包括利益合計	163,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	461	30	460	31
合計	461	30	460	31

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	30千株
単元未満株式の買増しによる減少	10千株
第三者割当による自己株式の処分による減少	450千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,941	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	31	18	3	45
合計	31	18	3	45

（注）増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	18千株
単元未満株式の買増しによる減少	3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,222,576 千円 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 40,000$ 有価証券勘定 405,364 現金及び現金同等物 <u>1,587,941</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,464,392 千円 預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 — 有価証券勘定 405,702 現金及び現金同等物 <u>1,870,094</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,700</td> <td>49,500</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,854</td> <td>114,286</td> <td>11,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,554</td> <td>163,786</td> <td>24,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,700	49,500	13,200	工具器具備品	125,854	114,286	11,568	合計	188,554	163,786	24,768	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,377千円	1年超	9,390千円	合計	24,768千円	支払リース料	30,891千円	減価償却費相当額	30,891千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,440</td> <td>50,160</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,840</td> <td>36,730</td> <td>4,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,280</td> <td>86,890</td> <td>9,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,440	50,160	5,280	工具器具備品	40,840	36,730	4,110	合計	96,280	86,890	9,390	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,390千円	1年超	－千円	合計	9,390千円	支払リース料	15,377千円	減価償却費相当額	15,377千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	62,700	49,500	13,200																																																						
工具器具備品	125,854	114,286	11,568																																																						
合計	188,554	163,786	24,768																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	15,377千円																																																								
1年超	9,390千円																																																								
合計	24,768千円																																																								
支払リース料	30,891千円																																																								
減価償却費相当額	30,891千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	55,440	50,160	5,280																																																						
工具器具備品	40,840	36,730	4,110																																																						
合計	96,280	86,890	9,390																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	9,390千円																																																								
1年超	－千円																																																								
合計	9,390千円																																																								
支払リース料	15,377千円																																																								
減価償却費相当額	15,377千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,222,576	1,222,576	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,956,058	3,956,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,709,354	1,709,354	—
資産計	6,887,989	6,887,989	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,206,535	1,206,535	—
(2) 未払金及び未払費用	452,642	452,642	—
(3) 短期借入金	196,000	196,000	—
(4) 未払法人税等	30,745	30,745	—
(5) 未払消費税等	21,981	21,981	—
(6) 設備関係支払手形	45,076	45,076	—
(7) 設備関係未払金	151,180	151,180	—
(8) 長期借入金	1,230,000	1,230,000	—
負債計	3,334,160	3,334,160	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,222,283	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,956,058	—	—	—
合計	5,178,342	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,464,392	1,464,392	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,563,872	3,563,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,934,217	1,934,217	—
資産計	6,962,483	6,962,483	—
(1) 支払手形及び買掛金	802,645	802,645	—
(2) 未払金及び未払費用	419,473	419,473	—
(3) 短期借入金	296,000	296,000	—
(4) 未払法人税等	30,065	30,065	—
(5) 設備関係支払手形	27,842	27,842	—
(6) 設備関係未払金	125,279	125,279	—
(7) 長期借入金	1,334,000	1,334,000	—
負債計	3,035,307	3,035,307	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形、(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,463,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,563,872	—	—	—
合計	5,027,756	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成23年3月31日)
 有価証券

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	257,212	414,908	157,696
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	257,212	414,908	157,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,125,444	889,080	△236,363
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,125,444	889,080	△236,363
	合計	1,382,657	1,303,989	△78,667

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 121,382千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,000	—	74

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	405,364

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について34,843千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	618,037	951,423	333,386
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	618,037	951,423	333,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	706,134	577,091	△129,043
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	706,134	577,091	△129,043
合計		1,324,172	1,528,515	204,342

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 121,382千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	405,702

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について24,058千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,594,748千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>314,080</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△17,148</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>△1,297,817</td></tr></table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は541,879千円であり、4年間で移換しておりましたが、当連結会計年度で完了いたしました。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>80,894千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>41,631</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,520</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>5,216</td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>206,262</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年~14年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	△1,594,748千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	314,080	ハ. 未認識数理計算上の差異	△17,148	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,297,817	イ. 勤務費用	80,894千円	ロ. 利息費用	41,631	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	5,216	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	206,262	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~14年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,696,837千円</td></tr><tr><td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>235,560</td></tr><tr><td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td><td>130,534</td></tr><tr><td>退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td><td>△1,330,743</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>78,530千円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>39,868</td></tr><tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78,520</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td><td>4,433</td></tr><tr><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>201,352</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年~15年</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	イ. 退職給付債務	△1,696,837千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	235,560	ハ. 未認識数理計算上の差異	130,534	退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,330,743	イ. 勤務費用	78,530千円	ロ. 利息費用	39,868	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	4,433	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	201,352	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	△1,594,748千円																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	314,080																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	△17,148																																																				
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,297,817																																																				
イ. 勤務費用	80,894千円																																																				
ロ. 利息費用	41,631																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	5,216																																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	206,262																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~14年																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
イ. 退職給付債務	△1,696,837千円																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	235,560																																																				
ハ. 未認識数理計算上の差異	130,534																																																				
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,330,743																																																				
イ. 勤務費用	78,530千円																																																				
ロ. 利息費用	39,868																																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520																																																				
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	4,433																																																				
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	201,352																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	1.3%																																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																										
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,143</td></tr> <tr><td>② 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,215</td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">528,211</td></tr> <tr><td>④ 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,521</td></tr> <tr><td>⑤ その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,166</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">531,269</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,527</td></tr> <tr><td>⑦ 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,120</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>⑧ 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△15,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,170,087</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,011</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">884,076</td></tr> </table>	① 賞与引当金	71,143	② 未払事業税	4,215	③ 退職給付引当金	528,211	④ 役員退職慰労引当金	67,521	⑤ その他有価証券評価差額金	20,166	⑥ その他	531,269	小計	1,222,527	⑦ 評価性引当額	△37,406	繰延税金資産計	1,185,120	⑧ 固定資産圧縮積立金	△15,033	繰延税金負債合計	△15,033	繰延税金資産の純額	1,170,087	流動資産－繰延税金資産	286,011	固定資産－繰延税金資産	884,076	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,207</td></tr> <tr><td>② 未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">483,632</td></tr> <tr><td>④ 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,456</td></tr> <tr><td>⑤ 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,205</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">238,048</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,735</td></tr> <tr><td>⑦ 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,829</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>⑧ 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12,282</td></tr> <tr><td>⑨ その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△62,101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,010,445</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,517</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">602,927</td></tr> </table>	① 賞与引当金	73,207	② 未払事業税	5,186	③ 退職給付引当金	483,632	④ 役員退職慰労引当金	55,456	⑤ 繰越欠損金	251,205	⑥ その他	238,048	小計	1,106,735	⑦ 評価性引当額	△21,906	繰延税金資産計	1,084,829	⑧ 固定資産圧縮積立金	△12,282	⑨ その他有価証券評価差額金	△62,101	繰延税金負債合計	△74,384	繰延税金資産の純額	1,010,445	流動資産－繰延税金資産	407,517	固定資産－繰延税金資産	602,927
① 賞与引当金	71,143																																																										
② 未払事業税	4,215																																																										
③ 退職給付引当金	528,211																																																										
④ 役員退職慰労引当金	67,521																																																										
⑤ その他有価証券評価差額金	20,166																																																										
⑥ その他	531,269																																																										
小計	1,222,527																																																										
⑦ 評価性引当額	△37,406																																																										
繰延税金資産計	1,185,120																																																										
⑧ 固定資産圧縮積立金	△15,033																																																										
繰延税金負債合計	△15,033																																																										
繰延税金資産の純額	1,170,087																																																										
流動資産－繰延税金資産	286,011																																																										
固定資産－繰延税金資産	884,076																																																										
① 賞与引当金	73,207																																																										
② 未払事業税	5,186																																																										
③ 退職給付引当金	483,632																																																										
④ 役員退職慰労引当金	55,456																																																										
⑤ 繰越欠損金	251,205																																																										
⑥ その他	238,048																																																										
小計	1,106,735																																																										
⑦ 評価性引当額	△21,906																																																										
繰延税金資産計	1,084,829																																																										
⑧ 固定資産圧縮積立金	△12,282																																																										
⑨ その他有価証券評価差額金	△62,101																																																										
繰延税金負債合計	△74,384																																																										
繰延税金資産の純額	1,010,445																																																										
流動資産－繰延税金資産	407,517																																																										
固定資産－繰延税金資産	602,927																																																										
<p>法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	△2.8	評価性引当額	△2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	<p>法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																										
住民税均等割等	△2.8																																																										
評価性引当額	△2.2																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																																																										
	<p>法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率については、従来の40.7%に代えて平成24年4月1日から平成26年4月1日までの間に開始する連結会計年度に解消が見込まれる場合は38.01%を平成27年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる場合は35.64%を適用しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89,975千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が98,792千円、その他有価証券評価差額金が8,816千円、それぞれ増加しております。</p>																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,431千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
126,569	△4,291	122,278	377,089

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(4,291千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,068千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
122,278	△77,472	44,806	187,762

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の売却(75,689千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表計 上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,780,659	1,905,960	1,943,039	9,629,658	40,156	9,669,815	—	9,669,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	45,789	45,789	△45,789	—
計	5,780,659	1,905,960	1,943,039	9,629,658	85,945	9,715,604	△45,789	9,669,815
セグメント利益又は 損失(△)	△767,033	△70,388	49,099	△788,322	32,942	△755,379	—	△755,379
セグメント資産	7,528,163	2,261,426	2,158,664	11,948,254	126,530	12,074,785	5,102,165	17,176,950
その他の項目								
減価償却費	972,420	113,643	115,854	1,201,918	2,658	1,204,576	—	1,204,576
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	192,460	63,456	64,691	320,608	—	320,608	—	320,608

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、5,102,165千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表計 上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,503,463	1,951,299	1,931,348	9,386,111	46,835	9,432,946	—	9,432,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,868	1,868	△1,868	—
計	5,503,463	1,951,299	1,931,348	9,386,111	48,704	9,434,815	△1,868	9,432,946
セグメント利益又は 損失(△)	△498,041	△102,632	74,412	△526,261	27,133	△499,127	—	△499,127
セグメント資産	7,223,656	2,051,869	1,942,174	11,217,700	71,219	11,288,920	5,560,726	16,849,646
その他の項目								
減価償却費	776,362	114,539	113,368	1,004,270	3,991	1,008,261	—	1,008,261
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	583,400	100,482	99,454	783,337	360	783,697	—	783,697

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、5,560,726千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,450,701	医薬事業
(株)スズケン	1,248,805	医薬事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,344,773	医薬事業
(株)スズケン	1,187,905	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	349円 50銭	347円 85銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△12円 30銭	△6円 38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（千円）	△425,505	△222,170
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△425,505	△222,170
期中平均株式数（千株）	34,595	34,800

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

固定資産の譲渡

平成24年3月16日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

- ①種類 土地（地積595.10㎡）
- ②所在地 大阪市東淀川区豊里6-29-6
- ③現状 大阪支店

(3) 譲渡の相手先の名称

株式会社近畿住宅流通

(4) 譲渡の日程

- 契約締結日 平成24年4月10日
- 引渡期日 平成25年1月末日（予定）

(5) 譲渡価格

- 譲渡価格 161,000千円
- 帳簿価額 16,031千円

(6) 損益に与える影響

(5)に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	196,000	196,000	1.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,230,000	1,334,000	1.81	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,426,000	1,630,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しております。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,000	886,000	48,000	168,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,391,043	4,737,431	7,184,726	9,432,946
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△79,508	△157,902	△99,749	△127,486
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△64,193	△121,164	△200,953	△222,170
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△1.84	△3.48	△5.77	△6.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△1.84	△1.64	△2.29	△0.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,185	1,464,392
受取手形	78,182	※2 61,317
売掛金	3,878,229	3,502,555
有価証券	405,364	405,702
商品及び製品	1,336,120	1,410,438
仕掛品	335,759	399,005
原材料及び貯蔵品	537,121	505,329
前払費用	29,865	31,272
未収入金	93,926	89,492
未収還付法人税等	3,064	2,809
繰延税金資産	283,947	407,517
その他	24,605	25,996
流動資産合計	8,155,371	8,305,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,426,140	6,609,248
減価償却累計額	△3,229,265	△3,525,098
建物（純額）	3,196,875	3,084,150
構築物	265,797	266,971
減価償却累計額	△157,144	△175,186
構築物（純額）	108,653	91,785
機械及び装置	6,899,299	7,101,525
減価償却累計額	△5,201,091	△5,767,726
機械及び装置（純額）	1,698,207	1,333,798
車両運搬具	34,931	38,746
減価償却累計額	△28,716	△33,341
車両運搬具（純額）	6,214	5,405
工具、器具及び備品	759,831	777,620
減価償却累計額	△635,042	△705,622
工具、器具及び備品（純額）	124,789	71,998
土地	393,736	357,583
建設仮勘定	157,696	57,512
有形固定資産合計	※1 5,686,173	5,002,234
無形固定資産		
特許実施権	—	300,000
借地権	57,398	51,277
商標権	708	608
ソフトウェア	33,199	50,717
その他	5,362	5,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	96,669	408,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,371	1,649,897
関係会社株式	10,000	—
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	725,298	800,214
長期前払費用	128	2,736
繰延税金資産	884,076	602,927
その他	75,553	75,989
投資その他の資産合計	3,122,205	3,133,543
固定資産合計	8,905,048	8,543,815
資産合計	17,060,419	16,849,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	538,252	※2 296,772
買掛金	668,268	505,872
短期借入金	196,000	296,000
未払金	48,968	42,157
未払法人税等	27,590	30,065
未払消費税等	21,448	—
未払費用	403,758	377,316
前受金	—	1,838
預り金	18,451	25,182
賞与引当金	174,800	192,600
返品調整引当金	7,000	10,000
設備関係支払手形	45,076	※2 27,842
設備関係未払金	151,180	125,279
その他	900	3,014
流動負債合計	2,301,695	1,933,942
固定負債		
退職給付引当金	1,297,817	1,330,743
役員退職慰労引当金	165,900	145,900
長期借入金	1,230,000	1,334,000
長期預り金	—	2,590
固定負債合計	2,693,717	2,813,233
負債合計	4,995,412	4,747,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	21,903	22,179
繰越利益剰余金	1,573,254	1,450,358
利益剰余金合計	6,024,694	5,902,075
自己株式	△10,306	△13,558
株主資本合計	12,086,101	11,960,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,094	142,241
評価・換算差額等合計	△21,094	142,241
純資産合計	12,065,007	12,102,470
負債純資産合計	17,060,419	16,849,646

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,627,518	8,387,170
商品売上高	1,002,140	998,940
賃貸事業収益	—	26,228
売上高合計	9,629,658	9,412,339
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	942,520	1,336,120
当期製品製造原価	4,225,932	3,975,029
当期商品仕入高	765,620	496,802
賃貸事業原価	—	5,159
合計	5,934,073	5,813,113
他勘定振替高	※1 117,233	※1 59,744
製品及び商品期末たな卸高	1,336,120	1,410,438
売上原価合計	※4 4,480,718	※4 4,342,930
売上総利益	5,148,940	5,069,409
返品調整引当金戻入額	2,000	—
返品調整引当金繰入額	—	3,000
差引売上総利益	5,150,940	5,066,409
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,939,262	※2, ※3 5,571,601
営業損失(△)	△788,322	△505,192
営業外収益		
受取利息	1,211	621
受取配当金	33,935	34,346
受取地代家賃	39,130	25,985
受取技術料	159,411	196,967
保険戻金	6,716	14,972
その他	59,097	57,628
営業外収益合計	299,503	330,521
営業外費用		
支払利息	27,971	28,933
固定資産除却損	9,060	8,335
寄付金	47,055	17,135
その他	11,685	18,764
営業外費用合計	95,772	73,169
経常損失(△)	△584,590	△247,841
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 133,462
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,000
本社移転費用引当金戻入額	1,456	—
抱合せ株式消滅差益	—	101,753
特別利益合計	1,456	255,216
特別損失		
投資有価証券評価損	34,843	24,058
固定資産除却損	24,700	13,333
特別損失合計	59,543	37,392
税引前当期純損失(△)	△642,678	△30,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	17,000	17,000
法人税等調整額	△224,474	75,310
法人税等合計	△207,474	92,310
当期純損失(△)	△435,203	△122,327

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		1,770,001	41.8	1,905,246	46.6
2. 労務費	※1	810,929	19.2	781,417	19.1
3. 製造経費	※2	1,653,399	39.0	1,404,210	34.3
当期製造総費用		4,234,330	100.0	4,090,873	100.0
期首仕掛品棚卸高		378,516		335,759	
合計		4,612,847		4,426,633	
期末仕掛品棚卸高		335,759		399,005	
他勘定振替高	※3	51,155		52,597	
当期製品製造原価		4,225,932		3,975,029	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	33,114千円
※2 このうち減価償却費	1,085,854千円
固定資産税	48,990
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	12,378千円
販売費	62
研究費	19,052
雑費	18,883
その他	777
計	51,155

(当事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	30,907千円
※2 このうち減価償却費	885,446千円
固定資産税	65,282
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	15,994千円
販売費	67
研究費	16,802
雑費	13,131
その他	6,600
計	52,597

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△71,809	△292
自己株式処分差損の振替	71,809	292
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	△71,809	△292
自己株式処分差損の振替	71,809	292
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23,418	21,903
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,514	△1,593
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,869
当期変動額合計	△1,514	275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	21,903	22,179
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,164,694	1,573,254
当期変動額		
剰余金の配当	△85,941	—
当期純損失(△)	△435,203	△122,327
自己株式処分差損の振替	△71,809	△292
固定資産圧縮積立金の取崩	1,514	1,593
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,869
当期変動額合計	△591,439	△122,895
当期末残高	1,573,254	1,450,358
利益剰余金合計		
当期首残高	6,617,649	6,024,694
当期変動額		
剰余金の配当	△85,941	—
当期純損失(△)	△435,203	△122,327
自己株式処分差損の振替	△71,809	△292
当期変動額合計	△592,954	△122,619
当期末残高	6,024,694	5,902,075
自己株式		
当期首残高	△192,544	△10,306
当期変動額		
自己株式の取得	△8,117	△4,353
自己株式の処分	190,355	1,101
当期変動額合計	182,237	△3,252
当期末残高	△10,306	△13,558
株主資本合計		
当期首残高	12,496,818	12,086,101
当期変動額		
剰余金の配当	△85,941	—
当期純損失(△)	△435,203	△122,327
自己株式の取得	△8,117	△4,353
自己株式の処分	118,545	808
当期変動額合計	△410,716	△125,872
当期末残高	12,086,101	11,960,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,816	△21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,911	163,335
当期変動額合計	△107,911	163,335
当期末残高	△21,094	142,241
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,816	△21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,911	163,335
当期変動額合計	△107,911	163,335
当期末残高	△21,094	142,241
純資産合計		
当期首残高	12,583,635	12,065,007
当期変動額		
剰余金の配当	△85,941	—
当期純損失（△）	△435,203	△122,327
自己株式の取得	△8,117	△4,353
自己株式の処分	118,545	808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,911	163,335
当期変動額合計	△518,628	37,463
当期末残高	12,065,007	12,102,470

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,333,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)				
<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は1,929,447千円であります。</p>	<p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,908千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,566千円	支払手形	8,908千円
受取手形	10,566千円				
支払手形	8,908千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">74,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,233</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">165,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">244,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">864,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,720,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">265,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">110,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">302,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,002,804</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,002,804千円</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 109,182千円</p>	販売費	74,078千円	その他	43,155	合計	117,233	発送費	165,512千円	広告宣伝費	244,334	販売促進費	864,478	給料手当及び賞与	1,720,269	退職給付引当金繰入額	161,654	福利厚生費	265,549	賃借料	110,795	減価償却費	51,400	旅費及び交通費	302,286	研究開発費	1,002,804	<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">51,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,744</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">142,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">313,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">866,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,614,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">243,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">284,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">792,763</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 792,763千円</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 106,226千円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等</td> <td style="text-align: right;">131,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,462</td> </tr> </table>	販売費	51,233千円	その他	8,510	合計	59,744	発送費	142,007千円	広告宣伝費	313,333	販売促進費	866,052	給料手当及び賞与	1,614,195	退職給付引当金繰入額	159,028	福利厚生費	243,167	賃借料	97,752	減価償却費	44,272	旅費及び交通費	284,390	研究開発費	792,763	建物	2,020千円	土地等	131,442	合計	133,462
販売費	74,078千円																																																										
その他	43,155																																																										
合計	117,233																																																										
発送費	165,512千円																																																										
広告宣伝費	244,334																																																										
販売促進費	864,478																																																										
給料手当及び賞与	1,720,269																																																										
退職給付引当金繰入額	161,654																																																										
福利厚生費	265,549																																																										
賃借料	110,795																																																										
減価償却費	51,400																																																										
旅費及び交通費	302,286																																																										
研究開発費	1,002,804																																																										
販売費	51,233千円																																																										
その他	8,510																																																										
合計	59,744																																																										
発送費	142,007千円																																																										
広告宣伝費	313,333																																																										
販売促進費	866,052																																																										
給料手当及び賞与	1,614,195																																																										
退職給付引当金繰入額	159,028																																																										
福利厚生費	243,167																																																										
賃借料	97,752																																																										
減価償却費	44,272																																																										
旅費及び交通費	284,390																																																										
研究開発費	792,763																																																										
建物	2,020千円																																																										
土地等	131,442																																																										
合計	133,462																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	461	30	460	31
合計	461	30	460	31

(注) 増加及び減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30千株
単元未満株式の買増しによる減少 10千株
第三者割当による自己株式の処分による減少 450千株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	31	18	3	45
合計	31	18	3	45

(注) 増加及び減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18千株
単元未満株式の買増しによる減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62,700</td> <td style="text-align: right;">49,500</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125,854</td> <td style="text-align: right;">114,286</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188,554</td> <td style="text-align: right;">163,786</td> <td style="text-align: right;">24,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	62,700	49,500	13,200	工具、器具及び備品	125,854	114,286	11,568	合計	188,554	163,786	24,768	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,377千円	1年超	9,390千円	合計	24,768千円	支払リース料	30,891千円	減価償却費相当額	30,891千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55,440</td> <td style="text-align: right;">50,160</td> <td style="text-align: right;">5,280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,840</td> <td style="text-align: right;">36,730</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,280</td> <td style="text-align: right;">86,890</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	55,440	50,160	5,280	工具、器具及び備品	40,840	36,730	4,110	合計	96,280	86,890	9,390	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,390千円	1年超	-千円	合計	9,390千円	支払リース料	15,377千円	減価償却費相当額	15,377千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	62,700	49,500	13,200																																																						
工具、器具及び備品	125,854	114,286	11,568																																																						
合計	188,554	163,786	24,768																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	15,377千円																																																								
1年超	9,390千円																																																								
合計	24,768千円																																																								
支払リース料	30,891千円																																																								
減価償却費相当額	30,891千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	55,440	50,160	5,280																																																						
工具、器具及び備品	40,840	36,730	4,110																																																						
合計	96,280	86,890	9,390																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	9,390千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	9,390千円																																																								
支払リース料	15,377千円																																																								
減価償却費相当額	15,377千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,777千円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

関係会社出資金 (貸借対照表計上額1,777千円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
① 賞与引当金 71,143	① 賞与引当金 73,207
② 未払事業税 3,939	② 未払事業税 5,186
③ 退職給付引当金 528,211	③ 退職給付引当金 483,632
④ 役員退職慰労引当金 67,521	④ 役員退職慰労引当金 55,456
⑤ その他有価証券評価差額金 20,166	⑤ 繰越欠損金 251,205
⑥ その他 529,482	⑥ その他 238,048
小計 1,220,464	小計 1,106,735
⑦ 評価性引当額 △37,406	⑦ 評価性引当額 △21,906
繰延税金資産合計 1,183,057	繰延税金資産合計 1,084,829
繰延税金負債	繰延税金負債
⑧ 固定資産圧縮積立金 △15,033	⑧ 固定資産圧縮積立金 △12,282
繰延税金負債合計 △15,033	⑨ その他有価証券評価差額金 △62,101
繰延税金資産の純額 1,168,023	繰延税金負債合計 △74,384
	繰延税金資産の純額 1,010,445
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略して おります。
交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	
住民税均等割等 △2.7	
評価性引当額 △2.1	
その他 △0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
	<p>法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことにより、平成24年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率については、従来の40.7%に代えて平成24年4月1日から平成26年4月1日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる場合は38.01%を平成27年4月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれる場合は35.64%を適用しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が89,975千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が98,792千円、その他有価証券評価差額金が8,816千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

平成23年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である信栄株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年5月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 当社の連結子会社である信栄株式会社

事業の内容 不動産賃貸、保険代理店業務

②企業結合の法的形式

当社を存続会社、信栄株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

わかもと製薬株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、将来に向けた新たな成長の加速を目指し、事業基盤の強化を推進するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	346円 63銭	347円 85銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12円 58銭	△3円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△435,203	△122,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△435,203	△122,327
期中平均株式数(千株)	34,595	34,800

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

固定資産の譲渡

平成24年3月16日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

- ①種類 土地(地積595.10㎡)
- ②所在地 大阪市東淀川区豊里6-29-6
- ③現状 大阪支店

(3) 譲渡の相手先の名称

株式会社近畿住宅流通

(4) 譲渡の日程

契約締結日 平成24年4月10日
引渡期日 平成25年1月末日(予定)

(5) 譲渡価格

譲渡価格 161,000千円
帳簿価額 16,031千円

(6) 損益に与える影響

(5)に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キッセイ薬品工業(株)	200,000	324,200
		ゼリア新薬工業(株)	180,000	265,140
		ロート製薬(株)	174,000	180,090
		(株)千葉銀行	275,686	145,562
		興和(株)	50,000	106,100
		養命酒製造(株)	125,000	99,250
		アルフレッサホールディングス(株)	21,506	84,626
		小野薬品工業(株)	18,000	83,160
		東邦ホールディングス(株)	49,022	72,062
		(株)スズケン	16,890	43,103
	その他 (16銘柄)	545,218	246,603	
計		1,655,322	1,649,897	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	405,702	405,702
計		405,702	405,702	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,426,140	251,165	68,057	6,609,248	3,525,098	330,821	3,084,150
構築物	265,797	4,871	3,697	266,971	175,186	20,990	91,785
機械及び装置	6,899,299	235,350	33,125	7,101,525	5,767,726	594,310	1,333,798
車両運搬具	34,931	3,815	-	38,746	33,341	4,624	5,405
工具、器具及び備品	759,831	23,766	5,977	777,620	705,622	76,325	71,998
土地	393,736	6,459	42,612	357,583	-	-	357,583
建設仮勘定	157,696	727,484	827,667	57,512	-	-	57,512
有形固定資産計	14,937,433	1,252,911	981,136	15,209,209	10,206,975	1,027,072	5,002,234
無形固定資産							
特許権	55,000	-	-	55,000	55,000	-	-
特許実施権	-	300,000	-	300,000	-	-	300,000
商標権	1,000	-	-	1,000	391	100	608
借地権	57,398	10,309	16,430	51,277	-	-	51,277
ソフトウェア	208,797	35,859	10,144	234,512	183,794	18,341	50,717
その他	5,362	72	-	5,435	-	-	5,435
無形固定資産計	327,557	346,241	26,574	647,224	239,185	18,441	408,038
長期前払費用	6,554	3,127	-	9,681	6,945	519	2,736

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備	168,575千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備	181,296千円
建設仮勘定	相模大井工場生産設備(室町東地区再開発精算金)	40,407千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	174,800	192,600	174,800	-	192,600
返品調整引当金	7,000	10,000	-	※1 7,000	10,000
役員退職慰労引当金	165,900	-	-	※2 20,000	145,900

(注) ※1. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

※2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退任役員からの辞退によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	508
預金	
当座預金	405,033
普通預金	1,052,069
別段預金	6,780
合計	1,464,392

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)新生堂	14,962
山中医薬	14,679
日本バルク薬品(株)	14,653
金剛薬品(株)	4,678
大洋薬品工業(株)	4,200
その他	8,144
合計	61,317

(ロ) 期日別内訳

期日別	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (千円)	10,566	11,072	22,071	8,586	7,339	1,680	61,317

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオ	687,796
(株)スズケン	482,731
アルフレッサ(株)	453,747
(株)大木	258,189
アルフレッサヘルスケア(株)	222,856
その他	1,397,235
合計	3,502,555

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,878,229	9,848,953	10,224,627	3,502,555	74.5	135

(注) 売上高には、消費税等 436,614千円が含まれております。

ニ たな卸資産

科目	金額 (千円)
商品	181,382
(医薬品)	113,032
(非医薬品)	68,350
製品	1,229,055
(医薬品)	1,107,573
(医薬部外品)	103,435
(非医薬品)	18,047
原材料	503,974
(原料)	326,846
(包装材料)	177,128
仕掛品	399,005
(医薬品)	370,434
(医薬部外品)	23,699
(非医薬品)	4,871
貯蔵品	1,355
(補助材料)	1,355
計	2,314,774

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,010,445千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伸晃化学㈱	69,816
共同印刷㈱	17,276
㈱電通	17,210
朝日印刷㈱	15,302
星硝㈱	14,556
その他	190,453
合計	324,615

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	8,908	97,119	93,107	64,477	61,003	—	324,615

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ニプロ(株)	62,601
第一ファインケミカル(株)	42,934
沢井製薬(株)	41,644
長瀬産業(株)	38,987
イワキ(株)	34,087
その他	285,618
合計	505,872

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,330,743

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行(株)	560,000
千葉銀行(株)	290,000
横浜銀行(株)	164,000
朝日生命保険相互会社	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	1,334,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

平成23年7月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月18日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。